

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2009年10月

「地殻変動」はなぜ起きたのか

—「政権交代」の意味を考える—

- ・歴史的な政権交代によって鳩山内閣がスタートしてから3週目が過ぎた。今のところ滑り出しは順調で、「日本は変わった」ことを、内外に強く印象づけている。しかし、自民党、大企業、米国、特権官僚、マスメディアなど旧体制側の抵抗もきびしく、これから越えなければならないカベは厚く、高い。旧勢力の抵抗は、総選挙で示された国民の意志を平気で踏みにじろうとするものであり、とくに普天間基地問題など、米軍再編をめぐる米国の強硬姿勢は、日本国民の選択を無視するものであり、その傲慢な態度は独立国に対して無礼であり、異常である。
- ・鳩山政権の課題は大きく分けて3つある。第一は、「富と権力と情報」の配分を抜本的に変えることである。長い間、自民党によって大企業、米国、特権官僚、マスメディアに最優先されてきた資源配分を、国民生活の安定と向上を最優先するよう、大胆に切り替えていくことである。大企業へのさまざまな優遇税制、天下り特権官僚のための特殊法人優遇、「巨大な浪費」と言われる自衛隊のミサイル防衛計画、米軍への思いやり予算や再編費用負担などは、この際、大胆に見直すべきである。
- ・第二は、明治いらい続いてきた官僚支配＝官僚主導の統治構造を壊すことである。このため国家戦略局、行政刷新会議、次官会議の廃止、政務3役会、官僚の国会答弁禁止など、次々に脱官僚依存の積極策が打ち出されている。日本の政治は、少しずつ官僚主導から政治家主導にシフトしつつある。しかし、よくみると、これら政治主導システムの中核部門に、旧大蔵を中心とする「過去官僚」たちが多数起用されていることに気づく。これで大丈夫なのか、大きな危ぐを感じざるを得ない。
- ・第三は、選挙圧勝のカギとなった「生活が第一」のメイン・スローガンを、目に見える形で早急に具体化していくことである。とくに小泉構造改革で破壊されたセーフティーネットを一刻も早く建て直し、待ったなしの国民生活の危機に緊急に対処することである。母子家庭への加算復活、学力や体力にまで格差が拡大してきた「子供の貧困」、30代にまで餓死者や自殺者が増えてきた雇用不安の問題などが緊急課題になっている。「派遣労働が禁止されたら、海外に出て行く」とうそぶく経営者がいた（新日鉄役員）が、出て行くなら出て行けばいい。ただし、そのときは米国のように「重税を課す」（クリントン国務長官）ことにすればいい。